

行政調査報告書「広域行政・行政改革特別委員会」

平成 19 年 10 月 23 日(火)～25 日(木)

香川県丸亀市『丸亀市自治基本条例について』

合併前の旧丸亀市で自治基本条例を策定するために公募市民と市職員で「丸亀市自治基本条例を考える会」を結成し、33 回の会議を重ね提言書を提出している。合併後、新市でも改めて自治基本条例の策定を決定し、市民公募によるワークショップ形式を取り入れ、専門的に検討する組織として策定委員会も設置した。市民参画・協働による自治基本条例の策定の姿勢は望ましいものであり、本市においても見習うべきと感じる。策定期間につ



いては、やや短く回数も少なかった感じ、市民・行政とまちづくりの大きな責任と役割を果たす主体者である議会が最終的には議決という形で携わるものの、策定委員会に参加していなかった。自治基本条例そのものが目的ではなく、策定後いかに条例の精神をまちづくりに生かすかが重要なポイントになると感じた。

愛媛県松山市『松山市急患医療センターについて』

現在は小児医療は元旦を除く毎日夜 9 時から朝 8 時、内科については日曜・元旦を除く夜 9 時から深夜 1 2 時までの一次の救急医療機関として、松山市を中心に地域の市民の医療を担い、安心感を与えている。新松山市急患医療センターは用地費を含めた建設費は約



5 億円であり、その建設は松山市が負担し、運営費については医療圏域である近隣の 2 市 3 町が国勢調査の人口割で按分している。新松山市急患医療センターの設置に伴い、それまで深夜帯は二次病院担などの大病院に集中していた一次患者がこのセンターに来るようになり分散化が図れ、高度医療機関がその本来の機能を果たせるようになっていた。課題はどの地区も同様であるが、医師の確保である。

大阪府池田市『行財政システム改革プランについて』

平成 6 年に経常収支比率が 100 を越え、平成 7 年には打破すべく平成 9 年から行財政みなおし推進計画である「みなおし'97」を策定し、大幅な経費節減と職員の削減を柱に行行政改革に取り組み、新たに池田市行財政システム改革プランを策定し継続した行政改革に努めている。「みなおし'97」では経費の削減においては 220 億円の目標に対し、223 億円の削減、職員の削減についても 180 人の目標に対し、190 人と共に目標を達成した。経常収支比率については大きな改善が見られず、新たな池田市行財政システム改革プランでは 220 億円の経費の削減と 180 人の職員の削減を引き続き行う目標と新たに課題である経常収支比率の 100%を下回る事を大きな目標として掲げている。